

CO-OP News Release

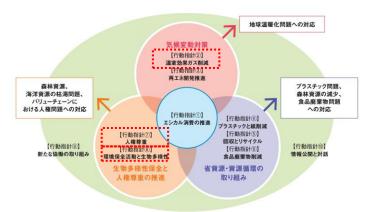
2025年5月1日

日本生協連、全国生協とともに人権尊重と生物多様性保全の推進を加速

- ✓組合員や取引先とともに人権を学び、協同して人権デュー・ディリジェンスに取り組む
- ✓組合員の環境活動や認証商品の調達により、ネイチャーポジティブの実現を目指す

日本生活協同組合連合会

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連、代表理事会長:土屋敏夫)は、「生協の2030環境・サステナビリティ政策^{*1}」を、課題の進捗状況や日々変化する情勢をふまえ、3年ごとに見直すと定めています。この政策は全国の生協で推進されていますが、このたび10の行動指針のうち「気候変動対策」「人権尊重」「生物多様性保全」の3点を強化し、内容の一部を改訂しました。



10の行動指針の整理

生協の2030環境・サステナビリティ政策 詳細版(2025年改訂)より は今回変更点

■改訂のポイント

- ①【気候変動対策】サプライチェーン排出量の削減に向け、全国の生協で算定を開始する
- ・2030年までに2013年度比でCO2排出量を50%以上削減※2
- ・2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す
- ・サプライチェーン全体のCO2排出量の算定を進め、2℃を十分に下回る水準で目標設定を目指す
- ②【人権尊重】組合員や取引先とともに人権を学び、協同して人権デュー・ディリジェンスに取り組む
- ・バリューチェーン全体において人権尊重の取り組みを推進
- ・人権方針の策定・公表を進め、人権デュー・ディリジェンスを実施
- ・組合員、職員、取引先とともに人権の学習を進める

<詳細内容>※太字が今回変更した箇所

	行動指針	モニタリング指標	取り組み
見直し前	●サプライチェーンを通	●持続可能な調	●商品調達に関わる環境・人権リスクの把握と特定
	して、人権を尊重し環	達方針を策定・公	●持続可能な資源利用と人権尊重を考慮した指針・
	境に配慮した「責任あ	表した生協数	方針の整備と改訂
	る調達」を進めます		●商品のサプライチェーン上で生じる人権問題に関する
			学習会
見直し後	● バリューチェーン全	●人権方針を策	●生協職員や組合員、取引先とともに人権問題に関
	体において人権尊重	定・公表した生協	する学習を進める
	の取り組みを進めます	数	●人権方針の策定
		●「責任ある調	人権デュー・ディリジェンス ^{※3} の実施
		達」方針を策定・	●「責任ある調達」の推進
		公表した生協数	※3 人権侵害の特定や評価、防止に向けた取り組みのこと

③【生物多様性保全】組合員の環境活動や認証商品の調達により、ネイチャーポジティブの実現を目指す

- ・事業と活動の両面から、生物多様性保全をさらに推進
- ・第三者認証をはじめ環境に配慮した原材料の調達、調達方針や目標の設定
- ・持続可能な生産と、環境に配慮した生協産直の推進
- ・動植物の保全につながる商品プロジェクトの展開

<詳細内容>※太字が今回変更した箇所

	行動指針	モニタリング指標	取り組み
見直し前	●組合員とともに環境保全活動を推進し、 自然共生社会の実現を目指します	●SDGs・エシカル消費・ 気候変動に関するイベントの実施や出展、環境 教育、環境保全活動等 の実施回数とそれらを実施した生協数	●森づくりや海岸クリーンアップ、教育機関、自然体験など環境保全活動の実施 ●若者や子どもを対象とした環境教育の実施
見直し後	●自然の豊かさを未 来につなぐ環境保全 活動と、生物多様性 保全に向けた事業を 進めます	●SDGs・エシカル消費・ 気候変動に関するイベントの実施や出展、環境 教育、環境保全活動等の実施回数とそれらを実施した生協数 ●「責任ある調達」方針を策定・公表した生協数	●森づくりや海岸クリーンアップ、自然体験など環境活動の実施 ●第三者認証をはじめ環境に配慮した原材料の調達、調達方針や目標の設定 ●持続可能な生産と、環境に配慮した生協産直の推進 ●動植物の保全につながる商品プロジェクトの展開

詳しくはこちらをご覧ください。

https://jccu.coop/activity/sdgs/pdf/Sustainability_leaflet.pdf

日本生協連は全国の生協とともに、『すべての人々が人間らしく生きられる豊かな地球』を次世代へ手渡せるよう、組合員をはじめさまざまなステークホルダーと協働しながら本政策に取り組みます。

※1 2021年5月19日発表プレスリリース 全国の生協が持続可能な社会の実現に向け「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を策定

※2 2024年9月18日発表プレスリリース

日本生協連、全国生協と脱炭素社会の実現に向け温室効果ガス排出削減について目標を引き上げ



<本件に関するお問い合わせ先>

日本生協連 広報部 Tel: 03-5778-8106